



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月23日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 足立 正親
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 白根 昭宏（TEL）03-6719-9074
半期報告書提出予定日 2025年8月6日 配当支払開始予定日 2025年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	333,849	4.7	27,325	5.0	28,047	3.9	18,864	△6.4
2024年12月期中間期	318,903	5.3	26,033	△3.9	26,990	△3.1	20,147	8.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 18,966百万円（△7.4%） 2024年12月期中間期 20,483百万円（1.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	173.21	173.15
2024年12月期中間期	155.36	155.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	530,151	393,949	74.1	3,608.56
2024年12月期	524,591	383,701	73.0	3,514.60

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 393,006百万円 2024年12月期 382,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2025年12月期	—	70.00			
2025年12月期（予想）			—	80.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	4.0	57,000	7.3	58,000	6.6	39,500	0.5	362.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	111,079,972株	2024年12月期	111,079,972株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,170,223株	2024年12月期	2,172,516株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	108,908,601株	2024年12月期中間期	129,679,413株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、物価上昇等の影響で消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調が続きました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうち保守・運用サービス／アウトソーシングやITプロダクト・システム販売が好調に推移したこと等により、当社グループの売上高は3,338億49百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は273億25百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は280億47百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期にエーアンドエー株式会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上しており、その剥落により、188億64百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、前年に発売した「EOS R5 Mark II」や「EOS R1」等の高単価なミラーレスカメラや交換レンズが堅調に推移し、売上は増加しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、Windows 10の延長サポート終了に伴う高性能PCの販売やPC周辺機器の販売が好調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は657億27百万円（前年同期比2.5%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少により、49億93百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数及びオフィスMFPの保守サービスの売上は減少しました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、複数の大型案件があり、台数は微増となったことに加え、レーザープリンターカートリッジについては、大口の受注があり、売上は前年同期並みとなりました。

ITソリューションについては、文教や金融業向けPCの大型案件があったことに加え、株式会社プリマジェストの連結子会社化の影響等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,335億27百万円（前年同期比9.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、97億15百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数やオフィスMFPの保守サービスの売上、レーザープリンターカートリッジの売上は減少しました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、使用期間が長期化しているお客さまの機器の入替やお客さまの業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、台数は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことに加え、ビジネスPCと合わせて提案したウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティや中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」の契約件数が増加したことにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,194億46百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、113億43百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューションを提供しております。

当事業については、高速連帳プリンター案件の減少等により、売上は減少しました。

(産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、半導体製造関連装置の販売が減少したこと等により、売上は減少しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業については、病院向けの大型案件の獲得等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は260億54百万円（前年同期比4.7%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少や販管費の増加により、28億73百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、エリアセグメントで付加価値の高いITソリューションが好調に推移していること等から、営業利益、経常利益を修正しております。なお、米国の政策動向に関して、当社グループは日本国内を主要マーケットとして事業活動を行っているため、商品等の輸出入による直接的な影響は軽微であります。企業の設備投資に及ぼす影響等については注視してまいります。

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。今後の様々な要因の変化により、当業績予想と実績が乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	680,000	56,000	57,000	39,500
今回修正予想（B）	680,000	57,000	58,000	39,500
増減額（B－A）	0	1,000	1,000	0
増減率（％）	0.0	1.8	1.8	0.0
ご参考 前期実績（2024年12月期）	653,919	53,123	54,393	39,315

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,226	174,673
受取手形、売掛金及び契約資産	119,016	104,904
有価証券	1,500	500
商品及び製品	41,423	39,828
仕掛品	444	829
原材料及び貯蔵品	459	485
短期貸付金	50,010	—
その他	10,132	13,883
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	332,185	335,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,801	44,335
機械装置及び運搬具（純額）	58	54
工具、器具及び備品（純額）	4,411	4,448
レンタル資産（純額）	6,980	6,630
土地	28,359	28,166
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	2,488	2,500
有形固定資産合計	88,101	86,138
無形固定資産		
ソフトウェア	7,709	10,066
のれん	22,637	21,705
顧客関連資産	18,384	17,591
施設利用権	300	300
その他	1	1
無形固定資産合計	49,033	49,665
投資その他の資産		
投資有価証券	17,771	20,596
退職給付に係る資産	29,842	31,198
繰延税金資産	478	474
差入保証金	3,003	2,726
その他	4,374	4,469
貸倒引当金	△199	△197
投資その他の資産合計	55,271	59,267
固定資産合計	192,406	195,071
資産合計	524,591	530,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,124	47,553
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	209	209
リース債務	160	93
未払費用	17,029	14,986
未払法人税等	12,126	10,653
未払消費税等	6,914	4,623
賞与引当金	3,816	4,506
役員賞与引当金	128	46
製品保証引当金	224	221
受注損失引当金	64	65
その他	31,640	34,568
流動負債合計	123,539	118,628
固定負債		
長期借入金	1,699	1,590
リース債務	335	332
永年勤続慰労引当金	796	831
退職給付に係る負債	7,409	7,410
繰延税金負債	4,699	4,984
その他	2,410	2,423
固定負債合計	17,350	17,574
負債合計	140,889	136,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,710	82,710
利益剰余金	200,928	211,077
自己株式	△9,303	△9,294
株主資本合計	347,637	357,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	8,767
繰延ヘッジ損益	86	△49
為替換算調整勘定	508	361
退職給付に係る調整累計額	27,578	26,131
その他の包括利益累計額合計	35,128	35,210
新株予約権	86	95
非支配株主持分	849	846
純資産合計	383,701	393,949
負債純資産合計	524,591	530,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	318,903	333,849
売上原価	215,476	227,906
売上総利益	103,426	105,942
販売費及び一般管理費	77,392	78,616
営業利益	26,033	27,325
営業外収益		
受取利息	203	212
受取配当金	165	190
受取保険金	449	463
為替差益	152	—
投資事業組合運用益	37	—
その他	148	211
営業外収益合計	1,157	1,077
営業外費用		
支払利息	10	32
投資事業組合管理費用	86	101
為替差損	—	70
投資事業組合運用損	—	16
その他	104	134
営業外費用合計	200	355
経常利益	26,990	28,047
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	442
関係会社株式売却益	2,902	—
その他	9	—
特別利益合計	2,912	442
特別損失		
固定資産除売却損	96	46
減損損失	—	494
投資有価証券売却損	—	2
その他	0	4
特別損失合計	96	548
税金等調整前中間純利益	29,806	27,941
法人税等	9,609	9,036
中間純利益	20,196	18,905
非支配株主に帰属する中間純利益	49	41
親会社株主に帰属する中間純利益	20,147	18,864

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	20,196	18,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	1,814
繰延ヘッジ損益	19	△135
為替換算調整勘定	244	△170
退職給付に係る調整額	238	△1,447
その他の包括利益合計	286	60
中間包括利益	20,483	18,966
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,401	18,946
非支配株主に係る中間包括利益	82	19

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,806	27,941
減価償却費	5,002	5,771
減損損失	—	494
のれん償却額	610	931
顧客関連資産償却額	476	792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,467	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	803	△3,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,042	690
受取利息及び受取配当金	△369	△402
支払利息	10	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	82	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△439
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,902	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	48	16
投資事業組合管理費用	—	101
売上債権の増減額 (△は増加)	7,788	13,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,969	1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,219	△2,547
その他	△4,267	△3,498
小計	38,395	42,035
利息及び配当金の受取額	372	395
利息の支払額	△9	△30
法人税等の支払額	△6,999	△10,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,759	31,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,202	△4,642
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△3,307
投資有価証券の取得による支出	△420	△835
投資有価証券の売却による収入	—	1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,667	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,257	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	40,000	50,010
その他	△366	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,173	42,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
長期借入金の返済による支出	△36	△108
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△9,075	△8,709
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
非支配株主からの払込みによる収入	5	5
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,137	△8,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,126	64,447
現金及び現金同等物の期首残高	89,690	110,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,817	175,173

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	64,095	117,252	111,249	24,249	2,055	318,903	—	318,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	4,552	5,640	632	3,972	14,807	△14,807	—
計	64,105	121,805	116,889	24,882	6,027	333,710	△14,807	318,903
セグメント利益又は 損失(△)	5,261	9,338	9,743	3,185	△1,547	25,980	53	26,033

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	65,719	126,601	113,971	25,394	2,163	333,849	—	333,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,926	5,475	659	3,927	16,996	△16,996	—
計	65,727	133,527	119,446	26,054	6,090	350,846	△16,996	333,849
セグメント利益又は 損失(△)	4,993	9,715	11,343	2,873	△1,697	27,228	97	27,325

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間より、「エンタープライズ」セグメントの一部システム開発・運用組織を「その他」に移管しております。

また、「その他」に含まれていた株式会社プリマジェスト及びその子会社3社を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。